

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農地費 目：農村総合整備事業費

事業名 小水力発電施設環境教育推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農地整備課水利・小水力係 電話番号：058-272-1111（内4238）

E-mail : c11431@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 500 千円 (前年度予算額： 1,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0
要求額	500	0	0	0	0	0	500	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

第6次岐阜県環境基本計画において、「2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする『脱炭素社会ぎふ』の実現」が、第6次岐阜県環境基本計画（R3～R7）に位置づけられた。

農政部では岐阜県の日本一の包蔵水力を生かし「農業水利施設を利用した小水力発電」の導入を図り、令和2年度までに19施設を整備済みである。

今後は、これらの整備済施設を活用して環境教育を実施する団体を支援することにより、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを推進する。

「脱炭素社会ぎふ」

6次岐阜県環境基本計画、岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画において、2050年に目指すべき姿。「2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質0とする『脱炭素社会ぎふ』の実現に向けて各種施策・取組を進めしていく」としている。なお、「脱炭素社会ぎふ」は、温室効果ガス排出量が実質ゼロとなっているだけでなく、同計画の基本理念である自然と人が共生する持続可能な「清流の国ぎふ」が実現している社会。

(2) 事業内容

応募団体が農業水利施設や身近な水路等に設置された小水力発電施設を活用して実施する環境教育に要する経費の補助。

(3) 県負担・補助率の考え方

10分の10以内。

補助金額は1事業あたり50万円を上限とする。

(4) 類似事業の有無

有

- ・次代の環境活動を担う人材育成支援事業（脱炭素社会推進課）
- ・清流の国ぎふ地域活動促進事業（森林資源活用推進課）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	500	環境学習に要する経費の補助
合計	500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業
II 環境部門
 - 10 脱炭素社会ぎふづくり事業
 - ① 脱炭素社会ぎふを支える人づくり の中に位置づけ
- ・第6次岐阜県環境基本計画
 - 1 「脱炭素社会ぎふ」の実現と気候変動への適応

(2) 後年度の財政負担

事業期間5年（令和8年度）で、補助金の継続等について検討

(3) 事業主体及びその妥当性

事業主体

- ・地縁団体
- ・土地改良区、農業協同組合、農業法人、土地改良事業団体連合会
- ・社会貢献活動を行う営利を目的としない任意団体。
- ・地域住民が中心となって、環境保全活動等を行う団体。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	小水力発電施設環境教育推進事業費補助金
補助事業者（団体）	NPO法人、地域団体等 (理由) 地域に合った環境教育を円滑に実施するため。
補助事業の概要	(目的) 「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりの推進 (内容) 地域団体等が既存の小水力発電施設を活用して実施する環境教育に要する経費を補助する。
補助率・補助単価等	定額 (内容) 補助率：10/10 上限：1事業当たり50万円 (理由) 県の目標達成のため、地域団体等が自ら計画から実行までを行う取り組みへの補助であり10/10とした。
補助効果	「脱炭素社会ぎふ」を支える人材の増加
終期の設定	終期令和8年度 (理由) 第3期 清流の国ぎふ森林・環境基金事業第3期計画の終期を設定した。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

事業に参加し、環境負荷の低い再生可能エネルギーについて理解を深めた人が行動変容を実践し、周囲にもその行動が波及することにより、「脱炭素社会ぎふ」を支える人を増加させる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①小水力発電施設を活用した環境教育参加者数	-	167人	200人	200人	1000 人／5年	84%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	0	8.8	0

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	飛鳥川清流発電所において、地元小学校2校に対し見学会を実施。55名に対し環境教育を実施し、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを推進することができた。
令和5年度	指標① 目標：200人 実績： 55人 達成率： 27.5 % 飛鳥川清流発電所において、地元小学校2校（60名）に対し環境教育を実施し、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを推進することができた。
令和6年度	指標① 目標：200人 実績： 60人 達成率： 30 % 飛鳥川清流発電所において地元小学校2校（63名）、揖斐川町谷汲ほか5地区において地区住民等（104名）計167名に対し環境教育を実施し、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを推進することができた。
	指標① 目標：200人 実績： 167人 達成率： 84 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	3：増加している 第6次岐阜県環境基本計画において、「2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする『脱炭素社会ぎふ』の実現」が位置づけられており、「脱炭素社会ぎふ」を支える人材の育成が必要となっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 1	1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 環境教育を予定していた小水力発電施設の故障により、環境学習ができず、目標に達しなかった。
(評価) 1	1：横ばい 見学会の開催方法の調整など、実施団体と連携をとりながら事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県が造成した施設だけではなく、民間施設の発電事業者に対してもPRを行い、事業の促進を図る。	
--	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 整備済みの農業水利施設を利用した小水力発電施設を含め、民間が実施している小水力発電施設も活用し、再生可能エネルギーの普及啓発に取り組む。	
--	--